

大会宣言(案)

愛労連運動30年の努力が築いた成果を確信に、 コロナショックに立ち向かい、憲法がいきる日本をつくろう

本日私たちは、愛労連第62回定期大会を開催し、この1年の働くもののいのちと暮らし、権利を守り発展させる運動の到達点を確認しました。そして、未曾有のコロナショックに立ち向かい、賃金・労働条件の改善、改憲を阻止するために、暴走する安倍政権を退陣に追い込む方針を確立しました。

全国一律最低賃金制、最賃1500円をめざす運動では、愛知から自民党を含む10人の国会議員が全国一律最低賃金制の法制化を求める請願署名の紹介議員になるなど、愛労連結成以来の大きな変化を作り出してきました。安倍9条改憲に反対するとりくみでは、安倍暴走政治との対決を通じて野党との共同を追求し、立憲民主党や国民民主党などとの新しい共同もひろがりました。新型コロナウイルスに関わるとりくみでは、職場でのコロナ禍に対応する労働条件整備で特別休暇制度や手当をはじめ、様々な要求を実現しました。愛労連運動30年の努力と積み重ねが、成果として結実しています。

新型コロナウイルス感染拡大や相次ぐ自然災害のもとで、日本経済と社会の脆弱さがあらわになりました。その原因は、新自由主義に基づく「小さな政府」政策にあり、公務員バッシングと合わせて公衆衛生や医療、社会保障など公共サービスに大ナタが振るわれてきました。

そして、持続化給付金事業疑惑に見られる「税金のピンハネ」、コロナ禍で愛労連に寄せられる労働相談をとおして明らかになった、公契約現場での労働基準法違反の多発など、「公務の民営化」は「公務の私物化」となっていることが浮き彫りになりました。

安倍政権による大企業・金持ち優遇政策によって、大企業の内部留保はコロナ禍においても前年比8%も上積みし、488兆円にも膨れ上がっています。その一方で非正規労働者が労働者全体の4割近くとなり、実質賃金は下がり続け格差と貧困が拡がり、コロナショックが追い打ちをかけています。大企業による下請け中小企業への単価切り下げや地域別最賃制による賃金格差が地域経済をいっそう疲弊させています。すべての労働者の賃金底上げ、全国一律最賃制と最低賃金1500円、均等待遇の実現と社会保障の拡充なくして、この国の経済と国民生活の発展はありません。

愛労連運動のたたかう歴史と伝統を受け継ぎ、安倍内閣を退陣させ、憲法がいきる暮らし・職場・地域をつくる運動で奮闘しましょう。コロナ禍のもと、団結を求める労働者が増えています。すべての組織が組合員拡大に邁進し、7万人愛労連の回復、10万人愛労連建設をすすめましょう。

以上、宣言します。

2020年7月26日

愛労連第62回定期大会